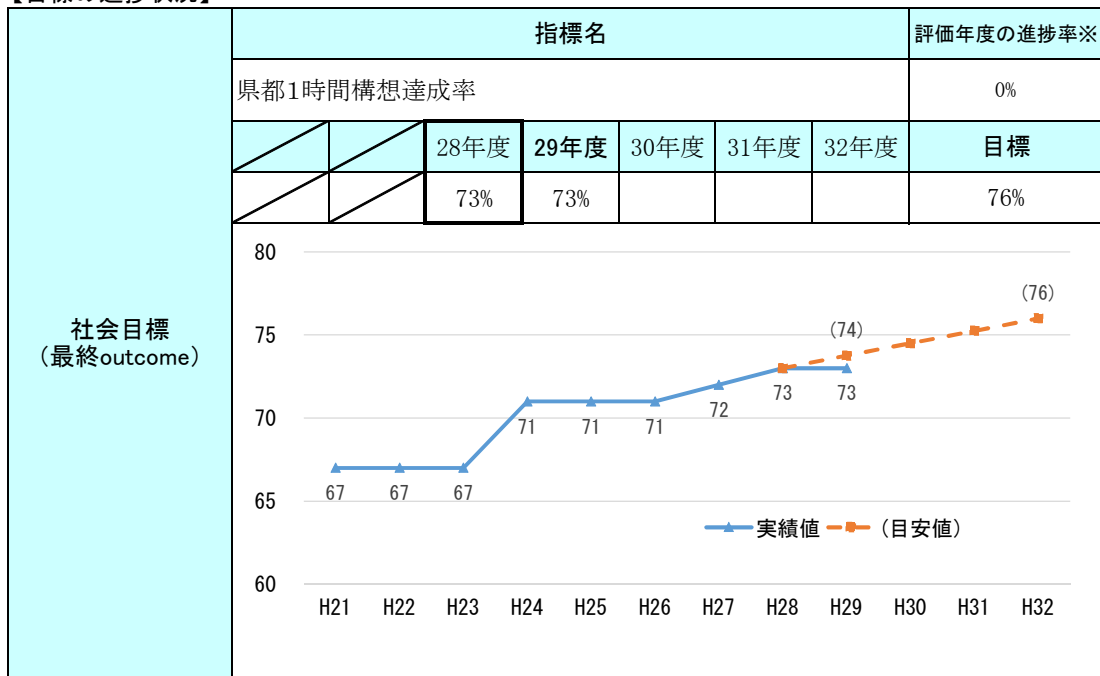


総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	交流基盤の強化		施策主務課	県土整備部県土整備政策課		施策コード	Ⅲ-5-①	
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			5 活力ある県土の基盤づくり				
施策目標(定性目標)	県民のくらしや企業活動を支える鉄道網、道路網、港湾を整備し、利便性の向上を図り、交流を活発にします。							
社会目標(定量目標)	県都1時間構想達成率			—				
予算額と決算額	年度	29年度		30年度		31年度		32年度
	予算額(千円)	42,703,006		40,659,810				
	決算額(千円)	36,018,903						
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)		29年度決算額(千円)		
	1 公共交通網の充実・確保			935,623		732,261		
	2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用			39,753,883		34,038,914		
	3 港湾の整備・振興			2,013,500		1,247,727		
	施策計			42,703,006		36,018,903		

【目標の進捗状況】



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) =	6 / 7	85.7%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経営状況にある県内の鉄道事業者に対して、経営の安定化や経済的負担の軽減を図るため、必要となる事業者への経営支援を行いました。 ・鉄道利用者の安全を確保するため、鉄道事業者が行う施設の耐震補強や線路及び保安設備の更新等、整備に係る支援を行いました。 ・圏央道、外環道、東関東自動車道館山線・国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。また、北千葉道路においては、西側区間(市川～船橋)の事業化に向けて、平成30年1月に環境アセスメントと都市計画手続きに着手しました。 ・既存の広域的な幹線道路ネットワークの有効活用を図るため、「アクアライン割引(ETC普通車800円)」を継続しました。 ・一般国道410号久留里馬来田バイパスや主要地方道成田小見川鹿島港線沢バイパスなどを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。 ・千葉港ボートセミナーの開催など、官民一体となった戦略的なポートセールスを実施し、港湾の利用促進や航路の誘致を図りました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	<p>県都1時間構想達成率</p> <p>県都1時間構想達成率は28年度現状値と比べ、横ばい傾向にあります。これは、現在整備を進めている外環道等の高規格幹線道路において、29年度は旅行時間の短縮に寄与する区間の供用開始の実績がなかったことに起因していますが、平成30年6月には外環道千葉県区間(三郷南IC～高谷JCT)が開通したほか、東関東自動車道館山線の4車線化や北千葉道路など、高規格幹線道路等の整備進展により達成率の向上が見込まれます。</p> <p>今後は、高規格幹線道路の工事着手に必要な地元調整や用地取得などの取組を進めていく必要があります。</p>
---------------	---

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の鉄道事業者の長期債務縮減や収益改善等により経営状態を安定させ、鉄道利用者の利便性の向上につなげる必要があります。 ・圏央道、外環道などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。 ・地域高規格道路や国道・県道の整備については、地元地権者の理解を得て、用地の協力を得ることが必要です。 ・地元市町村などの関係団体と連携を図りながら、「アクアライン割引(ETC普通車800円)」の継続を国に働きかけていくとともに必要な予算を確保する必要があります。 ・千葉港における効率的な荷役や輸送のために、岸壁の増進・延伸により船舶の大型化に対応した岸壁を港湾計画に位置付けし、岸壁配置や背後ヤードの見直しなど埠頭の再編による埠頭内・埠頭間の荷役や運送の効率化を図る必要があります。
----------------------------------	---

【取組方針】

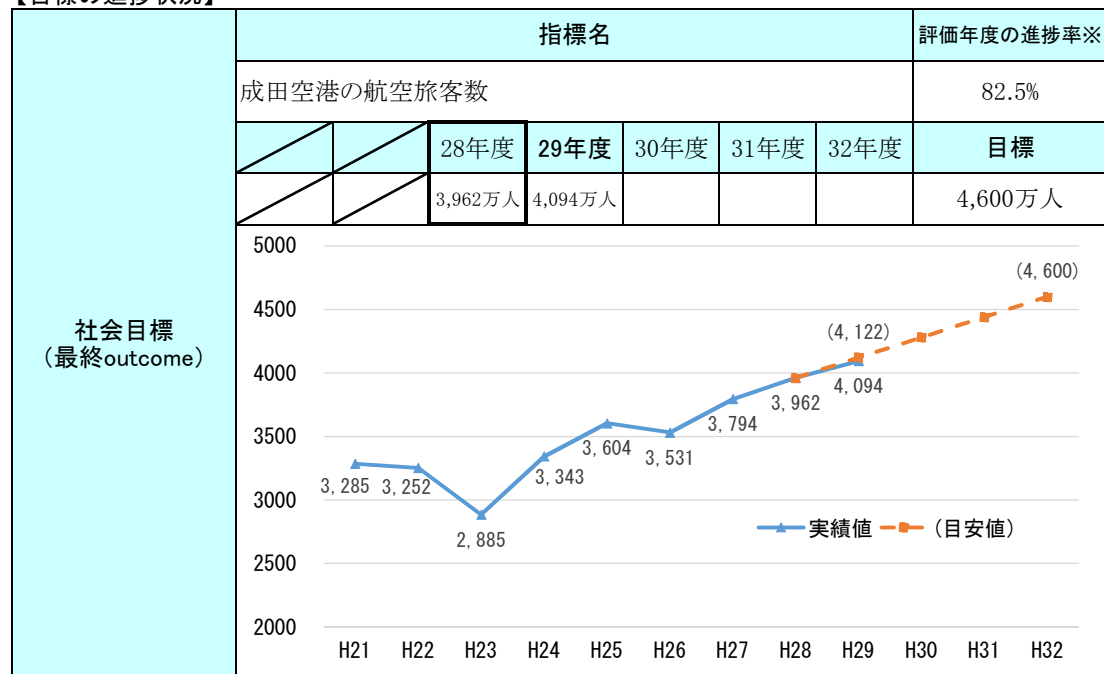
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県内の鉄道事業者に対し、沿線市町などと連携しながら、経営安定化に向け、より一層の経費削減や活性化策に取り組みます。 ・地元市町村をはじめとした関係団体と連携を図りながら、県の重点要望等の活動を通じて、「アクアライン割引(ETC普通車800円)」の継続や高規格幹線道路等の整備促進を国に強く働きかけます。 ・地域高規格道路や国道・県道の整備については、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めるとともに、引き続き、事業への協力が得られるよう説明し、用地の協力をいただけるよう努めます。 ・千葉港港湾計画、木更津港港湾計画に基づき、大型船舶に対応した荷役施設の強化や港湾緑地の整備による親水空間の確保など、引き続き港湾の整備・振興を推進していきます。また、平成28年度に策定した千葉港長期構想に基づき、社会情勢や貨物動向の変化を踏まえた千葉港港湾計画の改訂に向けて、引き続き関係者と調整を行います。
-------------------	---

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化		施策主務課	総合企画部空港地域振興課	施策コード	Ⅲ-5-②
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			5 活力ある県土の基盤づくり		
施策目標(定性目標)	成田空港の機能拡充などを踏まえ、更なる利用拡大を促進します。 成田空港と県内外への交通アクセスを更に充実させます。					
社会目標(定量目標)	成田空港の航空旅客数			-		
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	18,852,004	12,352,012			
	決算額(千円)	16,881,046				
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)	29年度決算額(千円)	
	1 成田空港を活用した県経済の活性化			176,676	161,949	
	2 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進			162,901	142,326	
	3 成田空港周辺地域の振興			322,427	222,502	
	4 成田空港への交通アクセスの強化			18,190,000	16,354,269	
施策計			18,852,004	16,881,046		

【目標の進捗状況】



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) =	5 / 7	71.4%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港を活用した千葉県経済の活性化に向け、経済団体・企業・自治体などで構成する「成田空港活用協議会」が実施する誘客促進事業やビジネス支援セミナーなどを支援しました。なお、協議会では、訪日外国人旅行者の増加、圏央道の延伸等の空港アクセスの改善などに加え、成田空港の更なる機能強化に向けた新たな動きといった大きな環境変化を踏まえ、関係者と協議した結果、同協議会の活動期間を5年間(34年度末まで)延長することとなりました。 外国人観光客の積極的誘致を図るため、海外での観光PR及び旅行博出展、商談会の開催等を実施しました。 住宅防音工事補助等の騒音対策事業に取り組み、環境対策や地域共生策を推進しました。 成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興などを図るため、成田財特法に基づき策定した「成田国際空港周辺地域整備計画」により、空港周辺の主要地方道・成田松尾線や成田小見川鹿島港線などの整備を進めました。 国、県、地元市町や空港会社の四者で、成田空港周辺地域の地域づくりに関する基本的な方向性や内容をまとめた「基本プラン」を策定しました。 県内外と成田空港のスムーズな人・モノの流れの強化、さらには全国や県内各地との交流や連携を目指し、圏央道、外環道、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。なお、北千葉道路については、西側区間(市川～船橋)の事業化に向けて、平成30年1月に環境アセスメントと都市計画手続きに着手しました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	成田空港の航空旅客数	平成29年度における成田空港の航空旅客数は4,094万人になり、過去最高であった前年度の3,962万人を更新し、目標達成に向けて概ね順調に進展しています。訪日外国人旅行者の増加やLCCをはじめとする航空ネットワークの拡大などが背景にあると考えられます。
---------------	------------	--

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港のポテンシャルの効果を本県全体に波及させるため、成田空港活用協議会のコーディネート機能を活用して、関係者間の連携を強化し、協議会会員が主体となった取組を活発化させることが必要です。 今後、訪日旅行者増加が見込まれる国に対して、旅行者の動向を調査してルートを作成し、母国語で情報発信する必要があります。 成田空港と地域の共生・共栄を実現していくためには、引き続き、騒音対策事業などの、これまでの地域との約束事項を着実に実施していく必要があります。また、更なる機能強化の実施に関して、より多くの住民の理解と協力が得られるよう、国、県、地元市町や空港会社の四者は、引き続き、最大限の努力をする必要があります。 引き続き、空港周辺地域の地域振興などを図るため、「成田国際空港周辺地域整備計画」に基づき、空港周辺の社会資本整備を図るとともに、具体的な施策を盛り込んだ「(仮称)実施プラン」の策定に向け、産業用地の確保や空港を活用した広域的な観光振興、農林水産物の輸出促進など、幅広い分野にわたって課題を解決する必要があります。 圏央道、外環道、北千葉道路などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。
----------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港活用協議会では、経済団体・企業・自治体など多様な協議会会員との連携・協働の体制を一層強化し、空港を活用した新規事業の創出と自走化の促進を図るなど、「成田空港を活用した本県経済の活性化」に資する様々な事業の積極的な展開を図ることとしており、県としても、協議会と庁内関係各課との連携を図り、協議会の活動を引き続き支援していきます。 今後の外国人観光客の動向を見ながら、対応言語や周遊コースを増やしていきます。 今後も、周辺市町及び空港会社等関係機関と連携し、周辺市町等の行う騒音対策事業に助成していきます。 引き続き、空港周辺地域の地域振興などを図るため、関係機関と協力して「成田国際空港周辺地域整備計画」を推進していくとともに、地域活性化策を実現するための課題解決策を調査・検討し、平成31年度の「(仮称)実施プラン」の策定に向け、国、県、地元市町や空港会社の四者で取り組んでいきます。 引き続き、成田空港と県内外とのアクセス強化や高規格幹線道路等の整備について、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、国に強く働きかけます。
-------------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	社会資本の適正な維持管理		施策主務課	県土整備部県土整備政策課		施策コード	Ⅲ-5-③	
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備			5 活力ある県土の基盤づくり				
施策目標(定性目標)	老朽化する社会インフラに対して、定期的な点検と適切な維持管理を行うことにより社会資本の長寿命化を進めます。							
社会目標(定量目標)	下水道処理人口普及率			—				
予算額と決算額	年度	29年度		30年度		31年度		32年度
	予算額(千円)	26,694,976		29,581,837				
	決算額(千円)	22,171,550						
施策内の主な取組	取組名			29年度予算額(千円)		29年度決算額(千円)		
	1 既存施設の適正な維持管理と長寿命化			22,378,672		18,512,075		
	2 安全で良質な水の安定供給			4,316,304		3,659,475		
	施策計			26,694,976		22,171,550		

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名						評価年度の進捗率※
	下水道処理人口普及率						87.5%
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標
	72.8%	73.5%	74.2%				76.9%

年度	実績値	目安値
H21	70.0	70.0
H22	70.7	70.7
H23	71.4	71.4
H24	72.1	72.1
H25	72.8	72.8
H26	73.5	73.5
H27	74.2	74.2
H28	74.2	74.4
H29	74.2	74.4
H30		75.0
H31		75.5
H32		76.9

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進展度		
	(達成数/設定数) =	5 / 8	62.5%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・道路、公園、下水道、住宅施設について、公共施設分野ごとの整備方針を定めた長寿命化計画に基づき点検を実施し、点検結果を踏まえた長寿命化対策工事を実施しました。 ・県内の水道用水供給事業者・水道事業者の基幹管路(導水管・送水管・配水本管)において、管路の耐震化等を促進する交付金を水道事業者等に対し交付し、県全体の管路の耐震化の向上を図りました。 ・県営水道において、「千葉県営水道事業中期経営計画」に基づきお客様サービスの向上に努めた結果、「水道水の満足度」については、前年度実績をわずかに下回り90.9%となりましたが、引き続き高い数値を維持しています。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	下水道処理人口普及率	平成29年度末の下水道処理人口普及率は74.2%で、進捗率は87.5%に留まりましたが、流域下水道管渠に接続する公共下水道の整備進展などにより、普及率は着実に増加しています。しかしながら、公共下水道を整備する市町村の財政状況は厳しさを増しており、今後は、未普及地域の解消に向けた整備等に遅れが生じる恐れがあります。
---------------	------------	---

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高度経済成長期に建設された多くの施設が今後、老朽化に伴う更新の時期を迎え、更新費等の増大が懸念されるなか、ライフサイクルコストの低減を図るため、長寿命化計画に基づく点検及び対策工事を確実に実施していく必要があります。 ・「県営水道における水道水の満足度」の向上のため、中期経営計画に基づき、安定給水の確保、耐震化の推進、安全でおいしい水の供給、健全経営の確保等に取り組むほか、積極的な広報・広聴を行うなどお客様サービスを推進し、水道局の取組の周知と事業改善を図る必要があります。
----------------------------------	---

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁、河川、海岸、公園、下水道、住宅などの既存施設の長寿命化を進めるため、施設ごとの長寿命化計画に基づく計画的な維持修繕を実施していきます。 ・引き続き浄・給水場や管路の更新・耐震化を推進するほか、高度浄水処理の拡充や塩素多点注入設備の導入等おいしい水づくりのための技術的な取組を行います。また、これらの取組について、県ホームページや広報紙、公式ツイッターなどで積極的な広報を行うとともに、インターネットモニターや各種イベントでのアンケート実施等広聴活動も充実させ、お客様の意見を事業運営に役立てることで、水道水の満足度向上を図ります。
-------------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進				施策主務課	県土整備部 県土整備政策課				施策コード	Ⅲ-5-④	
総合計画の位置づけ	Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備				5 活力ある県土の基盤づくり							
施策目標(定性目標)	県民の誰もが安全に安心して快適に暮らすことができる住まい・まちづくりを進めます。 地球環境にやさしく利便性の高い魅力あふれるまちづくりを進めます。											
社会目標(定量目標)	立地適正化計画作成市町村数				主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合							
予算額と決算額	年度	29年度			30年度			31年度			32年度	
	予算額(千円)	72,570,320			81,762,819							
	決算額(千円)	52,962,985										
施策内の主な取組	取組名				29年度予算額(千円)				29年度決算額(千円)			
	1 時代の変化に対応したまちづくりの推進				83,830				51,922			
	2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり				49,016,452				33,819,132			
	3 バリアフリー化の推進				182,133				137,960			
	4 環境・景観に配慮した整備・保全				18,528,653				14,582,773			
	5 豊かな住生活の実現				4,759,252				4,371,198			
	施策計				72,570,320				52,962,985			

【目標の進捗状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							評価年度の進捗率※	指標名							評価年度の進捗率※
	立地適正化計画作成市町村数							66.7%	主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合							38.5%
			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	目標
		2市町村	4市町村				15市町村			94.9%	95.4%				100%	

立地適正化計画作成市町村数

年度	実績値	目安値
H26	0	0
H27	0	0
H28	2	2
H29	4	5
H30		8
H31		11
H32		15

主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合

年度	実績値	目安値
H23		
H24	87.9	87.9
H25	89.8	89.8
H26	92.2	92.2
H27	93.5	93.5
H28	94.9	94.9
H29	95.4	96.2
H30		98.0
H31		99.0
H32		100.0

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※評価年度の進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

行政活動目標 及び 補助指標	進捗度			
	(達成数/設定数) =	13	/	15
				86.7%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会経済情勢の変化に対応し良好な市街地の形成を図るため、平成29年度は計5都市計画区域において、「区区分(市街化区域と市街化調整区域の区分)」などの変更を行いました。 ・安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減などに優れた建築物の普及啓発のため、千葉県建築文化賞を開催し、最優秀賞1作品を含む合計9作品の表彰を行いました。 ・鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバスの導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターを3基(2駅)増加させ、ノンステップバスは44台(7事業者)増加させました。 ・良好な景観形成を推進するため、景観セミナー3回、市町村連絡会議3回などを開催し、県民や事業者の景観づくりへの参加促進や市町村への情報提供等支援に取り組みました。 ・「千葉県住生活基本計画」推進事業の一環として、県、市町村、UR、住宅金融支援機構、住宅供給公社及び県内建築3団体で構成する「千葉県すまいづくり協議会」等の会議を5回開催し、良好な居住環境整備を推進するための連携強化を図りました。
-----------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	立地適正化計画作成市町村数	立地適正化計画 [*] の策定市町村数は4となり、昨年度と比較して増加したものの、29年度の進捗率は66.7%に留まりました。これは、計画の必要性は理解されているものの、人的・財政的な制約から計画策定に取り組むことが困難であった市町村が多かったためと考えています。 <small>※立地適正化計画:人口減少社会・高齢化社会に対応したコンパクトなまちづくりに向けた取組を推進しようとするもので、市町村において作成を行うこととなっています。</small>
	主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合	29年度の「主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合」は95.4%で、進捗率は38.5%に留まりましたが、国の方針に基づき、市町村や事業者において計画どおり整備が進められているため、着実に増加しています。しかしながら、鉄道駅のバリアフリー設備整備は高額であることや、スペースの確保等、設置に伴う課題があることから、今後は整備が遅れる恐れがあります。

【課題】

要因分析を踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢の変化や国の動向等を踏まえ、持続可能な集約型都市構造の実現に向け、的確な都市計画の見直しについて、市町村等と都市計画法に基づく調整を行い、円滑に手続きを進める必要があります。 ・土地区画整理事業の進捗のため、地権者や地元市との協力や合意形成を円滑に進める必要があります。 ・鉄道駅バリアフリー設備については、整備は高額であることやスペースの確保等、設置に伴う課題があることから、国の基本方針における目標を踏まえ、技術開発や財政的な支援が必要です。 ・特定道路のバリアフリー化に必要な事業用地の確保を円滑に進める必要があります。 ・住生活を取り巻く現状が変化し、住生活関連サービスに対するニーズや住まい方に対するニーズが多様化している中、豊かな住生活の実現のため、千葉県住生活基本計画に基づき、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を展開する必要があります。 ・空き家の発生抑制、流通、利活用及び適切な管理の推進のため、各市町村に対し、空家等対策計画の策定に向けた支援を実施していく必要があります。
------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村と協働により必要な都市計画の見直しを進めていきます。 ・地権者等との交渉・調整に民間のノウハウを活用するなど、土地区画整理事業を進めていきます。 ・歩道等のバリアフリー化については、円滑な事業推進のため、引き続き、用地確保に向けた地元調整等に努めます。 ・鉄道駅バリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、国へ研究開発の推進を要望しつつ、引き続き市町村や事業者に対し補助を行います。 ・引き続き、市町村に対して住生活基本計画の策定を促し、市町村が行う有識者会議等への県職員の参加や、地域ごとの調査分析情報を必要に応じて提供するとともに、県民、事業者等に対して情報提供・制度周知に努めます。 ・引き続き、「空き家等対策推進事業」により、市町村が行う空家等対策計画の策定に必要な実態把握調査に対し財政支援を行うほか、千葉県すまいづくり協議会の「空家等対策検討部会」の開催等を通じて、市町村間及び関係団体との情報・ノウハウの共有に努めます。
-------------------	---

平成29年度千葉県総合計画政策評価帳票（主な取組）

Ⅲ－5－①交流基盤の強化

- 1 公共交通網の充実・確保
- 2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用
- 3 港湾の整備・振興

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 公共交通網の充実・確保		取りまとめ担当課	総合企画部交通計画課	取組コード	Ⅲ-5-①-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	935,623	436,939			
	決算額(千円)	732,261				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	エレベーター等の設置により年度内に段差が解消された駅の数	3駅 (28年度実績値)	2駅 (29年度目標値)	2駅 (29年度実績値)		達成

<p>主な実施事項と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厳しい経営状況にある県内の鉄道事業者に対して、経営の安定化や経済的負担の軽減を図るため、必要な支援を行いました。 ・鉄道利用者の安全を確保するため、鉄道事業者が行う施設の耐震補強や線路及び保安設備の更新等、整備に係る支援を行いました。 ・国の交通政策審議会の答申に位置付けられた各路線について、沿線自治体などの関係機関で構成する会議等に参加し、意見交換を行うとともに、整備促進に向け、国への要望活動を行いました。 ・鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバスの導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターを3基(2駅)増加させ、ノンステップバスは44台(7事業者)増加させました。 ・生活交通に必要なバス路線について、事業者(7事業者24系統)に対し補助を行い、運行の維持を図りました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の鉄道事業者の経営状況は、多額の長期債務を抱える事業者や、少子高齢化に伴う人口減少により運賃収入の大幅な増収が見込めない事業者があり、依然として厳しい経営状況にあります。 ・鉄道駅のバリアフリー設備整備は高額であることや、スペースの確保等、設置に伴う課題があることから、整備が遅れる恐れがあります。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の鉄道事業者の長期債務縮減や収益改善等により経営状態を安定させ、鉄道利用者の利便性の向上につなげる必要があります。 ・鉄道駅バリアフリー設備については、国の基本方針における目標を踏まえ、技術開発や財政的な支援が必要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、県内のバス・鉄道事業者に対し、沿線市町などと連携しながら、経営安定化に向け、より一層の経費削減や活性化策に取り組みます。 ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、国へ研究開発の推進を要望しつつ、引き続き市町村やバス事業者に対し効果的な補助を行います。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 交流を支える道路ネットワークの整備・有効活用		取りまとめ担当課	県土整備部道路計画課	取組コード	Ⅲ-5-①-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	39,753,883	37,838,821			
	決算額(千円)	34,038,914				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	高規格幹線道路の整備率	89.1% (28年度実績値)	93.4% (29年度目標値)	89.1% (29年度実績値)		未達成
	国道・県道の供用(改良)延長	7.1km (28年度実績値)	4.8km (29年度目標値)	6.7km (29年度実績値)		達成
	東京湾アクアラインの通行料金の引き下げ	アクアライン割引を継続しました 800円 (全日、ETC、普通車) 1,320円 (全日、ETC、大型車) (28年度実績)	料金下げを継続します (29年度目標)	アクアライン割引を継続しました 800円 (全日、ETC、普通車) 1,320円 (全日、ETC、大型車) (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<p>・全国や県内各地との交流や連携、スムーズな人・モノの流れの強化を目指し、圏央道、外環道、東関東自動車道館山線・国道127号富津館山道路の4車線化、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。</p> <p>また、北千葉道路においては、西側区間(市川～船橋)の事業化に向けて、平成30年1月に環境アセスメントと都市計画手続きに着手しました。</p> <p>・圏央道については、千葉県土地開発公社による用地先行取得や、用地取得促進プロジェクトチームにおいて、国の用地取得が円滑に進むよう沿線市町と情報交換を行うなど、支援しました。また、国、県及び沿線市町等との連携・協力体制を強化し、事業の更なる推進を図ることを目的として新たに圏央道 大栄・横芝間事業推進調整会議を設置しました。3月31日時点での大栄から横芝間の用地進捗率は約67%に達しました。</p> <p>・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。</p> <p>・渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについて、環境に配慮しつつ整備を推進しました。平成29年度は、一般国道410号久留里馬来田バイパスや主要地方道成田小見川鹿島港線沢バイパスなどを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。</p> <p>・「アクアライン割引(ETC普通車800円)」を継続しました。「アクアライン割引」の継続により、「人」と「モノ」の流れが活発化し、本県をはじめ首都圏全体に大きな経済効果をもたらしています。</p>
-----------	--

<p>取組推進に 当たったの 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「高規格幹線道路の整備率」は横ばい傾向にあります。これは、現在整備を進めている外環道等の高規格幹線道路において、29年度は供用開始の実績が無かったことに起因していますが、平成30年6月には外環道千葉県区間(三郷南IC～高谷JCT)が開通するなど、高規格幹線道路の整備進展による、整備率の向上が見込まれます。 ・道路整備事業の円滑な推進のためには、整備に必要な予算を確保しなければなりません。 ・道路整備事業に必要な用地取得が難航しています。 ・「アクアライン割引(ETC普通車800円)」については、当分の間、国及び千葉県の負担が前提となっています。
<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道、外環道などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。 ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。 ・道路整備事業を進めるためには、地元地権者の理解を得て、用地の協力を得ることが必要です。 ・地元市町村などの関係団体と連携を図りながら、「アクアライン割引(ETC普通車800円)」の継続を国に働きかけていくとともに必要な予算を確保する必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路等の整備促進のため、引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、県の重点要望や各期成同盟会の要望活動を通じて国に強く働きかけます。 ・地域高規格道路や国道・県道の整備にあたっては、今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 ・円滑に道路整備事業を進めるため、引き続き、事業への協力が得られるよう説明し、用地の協力をいただけるよう努めます。 ・引き続き、地元市町村などの関係団体と連携を図りながら、県の要望活動などを通じて「アクアライン割引(ETC普通車800円)」の継続を国に強く働きかけます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 港湾の整備・振興		取りまとめ担当課	県土整備部港湾課	取組コード	Ⅲ-5-①-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	2,013,500	2,384,050			
	決算額(千円)	1,247,727				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	30,000DWTに対応した岸壁の整備数	5バース (28年度実績値)	6バース目の 事業着手に向け、 国への要望活動を 実施します (29年度目標値)	6バース目の事業着 手に向け、国への要 望活動を実施 (29年度実績値)		達成
	既存岸壁を活用したクルーズ船対応の岸壁整備数	0バース (28年度実績値)	クルーズ船受入れに 必要な防舷材・係船 柱のうち、係船柱の 整備を実施 (29年度目標値)	クルーズ船受入れに 必要な防舷材・係船 柱のうち、係船柱の 整備を実施 (29年度実績値)		達成
	港湾緑地の供用面積	74.4ha (28年度実績値)	74.9ha (29年度目標値)	74.9ha (29年度実績値)		達成

主な実施事項と 成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に一部供用を開始した千葉港千葉中央地区の緑地整備を引き続き実施しました。 平成30年夏に千葉港港湾計画改訂に向け、千葉県地方港湾審議会を開催しました。 港湾の振興については、千葉港ポートセミナーの開催など、官民一体となった戦略的なポートセールスを実施し、港湾の利用促進や航路の誘致を図りました。
取組推進に 当たったの 問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢や貨物動向の変化により、千葉港では、貨物量の増加によるヤード不足や、船舶の大型化に伴う既存岸壁の水深や延長の不足など、物流効率の低下が見られます。 港湾周辺の賑わい空間の創出や背後地域の活性化を図るため、地元自治体からはクルーズ船誘致の要望があります。 港湾計画の改訂時期となっており、大型船用の岸壁の配置等について関係者と再調整を行う必要があります。
問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 千葉港における効率的な荷役や輸送のために、岸壁の増進・延伸により船舶の大型化に対応した岸壁を港湾計画に位置付けし、岸壁配置や背後ヤードの見直しなど埠頭の再編による埠頭内・埠頭間の荷役や運送の効率化を図る必要があります。 既存岸壁でクルーズ船が着岸できるための岸壁の改良を、実施する必要があります。 今後も関係者との調整を行いながら、早期に整備していくことが必要になります。
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 千葉港港湾計画の改訂に向けて、引き続き関係者と調整を行います。 クルーズ船の誘致に向け、引き続き関係者と調整を図ります。 千葉港港湾計画、木更津港港湾計画に基づき、大型船舶に対応した荷役施設の強化や港湾緑地の整備による親水空間の確保など、引き続き港湾の整備・振興を推進していきます。

Ⅲ－５－②成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化

- 1 成田空港を活用した県経済の活性化
- 2 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進
- 3 成田空港周辺地域の振興
- 4 成田空港への交通アクセスの強化

総合計画政策評価帳票
(様式2-2) 主な取組評価シート

取組名	1 成田空港を活用した県経済の活性化		取りまとめ担当課	総合企画部空港地域振興課	取組コード	Ⅲ-5-②-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	176,676	161,522			
	決算額(千円)	161,949				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	成田空港の年間発着回数	24.6万回 (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	25.2万回 (29年度実績値)	
外国人延宿泊者数		3,345千人 (28年実績値)	3,510千人 (29年目標値)	3,675千人 (29年実績値)		達成
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	公衆無線LAN環境整備事業整備箇所数	96箇所 (28年度実績値)	100箇所 (29年度目標値)	56箇所 (29年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港活用協議会が実施する国内線就航先との交流促進、ビジネス支援のためのセミナー(3回開催、参加者数 367名)などを支援しました。なお、協議会では、訪日外国人旅行者の増加、圏央道の延伸等の空港アクセスの改善などに加え、成田空港の更なる機能強化に向けた新たな動きといった大きな環境変化を踏まえ、関係者と協議した結果、同協議会の活動期間を5年間(34年度末まで)延長することとなりました。 県内への企業誘致を推進するため、国内外企業へのアンケートや電話相談等を踏まえ、1,270件の企業訪問活動や、知事によるトップセールス、造成中の2工業団地へのツアー、海外企業への誘致活動などを実施し、本県の優れた立地優位性の発信に努めた結果、電気業を除く件数で、56件の企業立地につながりました。 台湾・タイ王国・マレーシアで開催された旅行博への出展や現地商談会の開催や参加したほか、海外からメディア等の招請については、新たにベトナムもターゲットに加えて実施し、さまざまな手法で千葉県観光地のPRに努めました。また、近年増加傾向にある教育旅行については、平成28年度の37校を超える50校を受け入れ、県内学校との交流やホームステイによる国際交流を行いました。 平成28年度に作成した外国人向けPR用ガイドマップに新スポットの設定やルートの拡充を行い、外国人(英語・タイ語圏)向けWEBページ・SNS等を活用してPRを実施しました。また、外国人観光客からの要望が多い公衆無線LAN環境を整備するため、主要観光施設や宿泊施設を中心に56件の整備に対して補助を行いました。
-----------	--

<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も見込まれる訪日外国人旅行者の増加、LCCの航空ネットワークの拡大、東京オリンピック・パラリンピックの開催、圏央道の延伸等の空港アクセスの改善などにより、今後、国内外の多くの人々が成田空港を利用することが予想されます。 ・観光庁の宿泊旅行統計調査によれば、千葉県外国人延べ宿泊客数は、全国第6位と高順位にありますが、その内訳をみると、千葉市、成田市、浦安市の3市が占める割合が約7割となっており、地域による偏りが見られます。 ・訪日旅行者の旅行形態(団体旅行、個人旅行)や嗜好等は国・地域により傾向が異なりますが、現在のPR用ガイドマップでは英語、タイ語以外の国に対応できていない現状があります。また、公衆無線LAN環境の整備において、市町村や関連団体および宿泊施設等によって必要性に対する意識や財政事情に差があることから、想定よりも整備が進んでいない現状にあります。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、関係団体等と連携して、成田空港の利用促進を図っていく必要があります。また、本空港のポテンシャルの効果を本県全体に波及させるため、成田空港活用協議会のコーディネート機能を活用して、関係者間の連携を強化し、協議会会員が主体となった取組を活発化させる必要があります。 ・千葉市、成田市、浦安市以外の地域への周遊や宿泊を促す必要があります。 ・今後、訪日旅行者増加が見込まれる国に対して、旅行者の動向を調査してルートを作成し、母国語で情報発信する必要があります。 ・市町村や関連団体および宿泊施設等に対し、公衆無線LAN環境整備に対する理解度の向上と、設置意欲を喚起する取り組みを行う必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港活用協議会では、経済団体・企業・自治体など多様な協議会会員との連携・協働の体制を一層強化し、空港を活用した新規事業の創出と自走化の促進を図るなど、「成田空港を活用した本県経済の活性化」に資する様々な事業の積極的な展開を図ることとしており、県としても、協議会と庁内関係各課との連携を図り、協議会の活動を引き続き支援していきます。 ・訪日外国人の県内各所への周遊や宿泊を促すため、県内観光施設や宿泊施設を利用する訪日旅行者向けに団体用バスを手配する旅行会社に支援をします。 ・今後の外国人観光客の動向を見ながら、対応言語を増加します。また周遊コースについても増加を検討します。 ・公衆無線LAN環境整備に関し、市町村等のニーズ調査を実施し、実情に応じた事業展開を検討します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 成田空港周辺地域の環境対策・地域共生策の推進		取りまとめ担当課	総合企画部空港地域振興課	取組コード	Ⅲ-5-②-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	162,901	139,293			
	決算額(千円)	142,326				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	空港周辺の住宅防音工事の進捗率(累計)	86.9% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	87.1% (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音から住民の生活環境を保全するため、成田国際空港株式会社(NAA)及び市町等と協力し、市町等が行う共同利用施設建設事業、住宅防音工事事業、空調機器更新事業に係る費用を補助し、平成29年度末までに、市町が行う住宅防音工事対象1,376戸のうち1,216戸(87.1%)について、工事が完了しました。 住宅防音工事の拡充については、平成25年7月から公益財団法人成田空港周辺地域共生財団(共生財団)が実施しており、平成29年度末までに、対象5,544戸のうち805戸について工事が完了しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月の四者協議会[※]において、国・空港会社から提案のあった、C滑走路の増設、B滑走路の延伸、年間発着枠50万回への拡大、夜間飛行制限の変更を含めた成田空港の更なる機能強化の実施について合意しました。現在、国・空港会社において、実施に向けての法手続きなどが進められており、今後、住宅防音工事の対象となる騒音区域の変更手続きも併せて行われる予定です。 <p><small>※四者協議会：成田空港の機能充実と地域との共生の推進に向けた課題について、関係四者(国土交通省・空港周辺9市町・成田国際空港株式会社・千葉県)で協議することを目的に設置された「成田空港に関する四者協議会」の略称です。</small></p>
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 更なる機能強化の実施に関して、より多くの住民の理解と協力が得られるよう、四者は、引き続き、最大限の努力をする必要があります。 成田空港と地域の共生・共栄を実現していくためには、騒音対策事業などの、これまでの地域との約束事項を着実に実施していく必要があります。 共生財団が行う住宅防音工事の事業を継続していくため、事業の原資となる運用財産の積み増しを着実に実施していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 更なる機能強化の実施に関して、より多くの住民の理解と協力が得られるよう、四者は、引き続き、最大限努力していきます。 今後も、周辺市町及び空港会社等関係機関と連携し、周辺市町等の行う騒音対策事業に助成していきます。 共生財団の行う事業に関し、事業実施年度の2年後に事業年度に要した費用を各団体の出えん比率に応じて出えんすることで、共生財団の原資が減少することのないようにしていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 成田空港周辺地域の振興		取りまとめ担当課	総合企画部空港地域振興課	取組コード	Ⅲ-5-②-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	322,427	16,921			
	決算額(千円)	222,502				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	成田国際空港周辺地域整備計画進捗状況	98.3% (28年度実績値)	増加を目指します (29年度目標値)	98.4% (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港の持つ国際空港としての機能を活用した地域振興などを図るため、成田財特法に基づき策定した「成田国際空港周辺地域整備計画」により、空港周辺の主要地方道・成田松尾線や成田小見川鹿島港線などの整備を図りました。 空港周辺の社会資本の整備など広域的な地域づくりの検討を行うため、平成29年4月に、新たに空港地域振興課に空港地域整備・広域活性化班を設置しました。その上で、国、県、地元市町や空港会社の四者で、成田空港周辺地域の地域づくりに関する基本的な方向性や内容をまとめた「基本プラン」を策定しました。 成田国際空港(株)(分譲予定者)からの早期造成の要請により、成田国際物流複合基地用地第二期区域の一部において粗造成工事を進めてきましたが、その後、平成29年6月に未買収地を取得し、工事を進めた結果、平成30年3月に当該工事が完了しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港の更なる機能強化の地元合意を踏まえ、国、県、地元市町や空港会社の四者で、空港周辺社会資本整備を一層図る必要があります。 「基本プラン」を踏まえ、平成31年度には、具体的な施策を盛り込んだ「(仮称)実施プラン」を策定する必要があります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、空港周辺地域の地域振興などを図るため、「成田国際空港周辺地域整備計画」に基づき、空港周辺社会資本整備を図るとともに、国、県、地元市町や空港会社の四者での「(仮称)実施プラン」の策定に向け、産業用地の確保や空港を活用した広域的な観光振興、農林水産物の輸出促進など、幅広い分野にわたって課題を解決する必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、空港周辺地域の地域振興などを図るため、関係機関と協力して「成田国際空港周辺地域整備計画」を推進していくとともに、「成田財特法」については、平成30年度末で期限が切れるため、同法の延長等を要望していきます。 「成田空港周辺における地域活性化策実現戦略策定事業」により、地域活性化策を実現するための課題解決方策を調査・検討し、平成31年度の「(仮称)実施プラン」の策定に向け、国、県、地元市町や空港会社の四者で取り組んでいきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 成田空港への交通アクセスの強化		取りまとめ担当課	総合企画部空港地域振興課	取組コード	Ⅲ-5-②-4
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	18,190,000	12,034,276			
	決算額(千円)	16,354,269				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																														
	高規格幹線道路整備率		89.1% (28年度実績値)	93.4% (29年度目標値)	89.1% (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>高規格幹線道路整備率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>70.0</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>70.0</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>78.0</td><td>78.0</td></tr> <tr><td>H25</td><td>85.3</td><td>85.3</td></tr> <tr><td>H26</td><td>89.1</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H27</td><td>89.1</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>89.1</td><td>89.1</td></tr> <tr><td>H29</td><td>89.1</td><td>93.4</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H22	70.0		H23	70.0		H24	78.0	78.0	H25	85.3	85.3	H26	89.1	89.1	H27	89.1	89.1	H28	89.1	89.1	H29	89.1	93.4	未達成		
年度	実績値	目標値																																		
H22	70.0																																			
H23	70.0																																			
H24	78.0	78.0																																		
H25	85.3	85.3																																		
H26	89.1	89.1																																		
H27	89.1	89.1																																		
H28	89.1	89.1																																		
H29	89.1	93.4																																		
国道・県道の供用(改良)延長		7.1km (28年度実績値)	4.8km (29年度目標値)	6.7km (29年度実績値)	<table border="1"> <caption>国道・県道の供用(改良)延長</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H21</td><td>4.0</td><td></td></tr> <tr><td>H22</td><td>5.3</td><td></td></tr> <tr><td>H23</td><td>9.6</td><td></td></tr> <tr><td>H24</td><td>8.8</td><td>10.8</td></tr> <tr><td>H25</td><td>13.3</td><td>12.7</td></tr> <tr><td>H26</td><td>7.1</td><td>6.3</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4.9</td><td>6.1</td></tr> <tr><td>H28</td><td>7.1</td><td>7.9</td></tr> <tr><td>H29</td><td>6.7</td><td>4.8</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	4.0		H22	5.3		H23	9.6		H24	8.8	10.8	H25	13.3	12.7	H26	7.1	6.3	H27	4.9	6.1	H28	7.1	7.9	H29	6.7	4.8	達成
年度	実績値	目標値																																		
H21	4.0																																			
H22	5.3																																			
H23	9.6																																			
H24	8.8	10.8																																		
H25	13.3	12.7																																		
H26	7.1	6.3																																		
H27	4.9	6.1																																		
H28	7.1	7.9																																		
H29	6.7	4.8																																		

主な実施事項と成果	<p>・平成29年7月に国に対して、東京都心と成田・羽田両空港を鉄道で直結する「都心直結線[※]」について、成田空港と東京駅のアクセス時間短縮を最優先に検討すること及び、成田・羽田両空港間において同一空港並みの利便性を実現させるため、国策としてリアモーターカー構想を検討することを要望しました。</p> <p>・県内外と成田空港のスムーズな人・モノの流れの強化、さらには全国や県内各地との交流や連携を目指し、圏央道、外環道、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進しました。なお、北千葉道路については、平成29年6月に国に対して全線の直轄編入と、西側区間(小室IC以西)の早期事業化等について要望を行いました。また、同月に開催した千葉県道路協議会では、西側区間(市川～船橋)の自動車専用道路について、直轄事業と有料事業の合併施行の計画とすることなどを国、高速道路会社等と確認を行うとともに、西側区間(市川～船橋)の事業化に向けて、平成30年1月に環境アセスメントと都市計画手続きに着手しました。</p> <p>・高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路・茂原一宮道路といった地域高規格道路や国道・県道の整備を進め、県内外の連携と交流を促すための基盤の強化を図りました。また、渋滞対策をはじめ、主要な観光地までのアクセスルートや日常生活に密接に関連した道路などについては、主要地方道成田小見川鹿島港線沢バイパスなどを整備し、交通の円滑化及びアクセス時間の短縮を図りました。</p> <p>※都心直結線：東京都心と成田・羽田両空港間のアクセス時間の短縮を図るため、浅草線の押上駅付近と泉岳寺駅付近を直接結び、途中で東京駅に接着する地下鉄(短絡線)を新たに整備する構想です。</p>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・道路整備事業の円滑な推進のためには、整備に必要な予算を確保しなければなりません。 ・事業に必要な用地取得が難航しています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・圏央道、外環道、北千葉道路などの高規格幹線道路等の整備については、国が実施する直轄事業の円滑な進捗を促すため、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、整備促進を国に強く働きかけていくことが必要です。 ・限られた予算の中で効果的な予算執行に努めることが必要です。 ・地元地権者の理解を得て、用地の協力を得ることが必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・高規格幹線道路等の整備促進や成田空港と県内外とのアクセス強化のため、引き続き、地元市町村及び県内経済団体などの関係団体と連携を図りながら、国に強く働きかけます。 ・今後も、早期に供用が見込める箇所に重点投資を図るなど、さらに効率的な整備に努めます。 ・引き続き、事業への協力が得られるよう説明し、用地の協力をいただけるよう努めます。

Ⅲ－5－③社会資本の充実と適正な維持管理

- 1 既存施設の適正な維持管理と長寿命化
- 2 安全で良質な水の安定供給

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 既存施設の適正な維持管理と長寿命化		取りまとめ担当課	県土整備部県土整備政策課	取組コード	Ⅲ-5-③-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	22,378,672	25,552,776			
	決算額(千円)	18,512,075				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	長寿命化を目的とした計画的な維持修繕が完了した道路橋の数	8橋 (28年度実績値)	12橋 (29年度目標値)	16橋 (29年度実績値)		達成
	海岸施設の維持管理計画の策定	214箇所 (28年度実績値)	249箇所 (29年度目標値)	249箇所 (29年度実績値)		達成
	公園施設の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進	11公園 (28年度実績値)	11公園 (29年度目標値)	11公園 (29年度実績値)		達成
	流域下水道施設の長寿命化を目的とした計画的な維持修繕の推進	設計1施設 工事6施設 (28年度実績値)	設計2施設 工事11施設 (29年度目標値)	設計1施設 工事10施設 (29年度実績値)	/	未達成
県営住宅の長寿命化を目的とした計画的な維持管理の推進	11団地 (28年度実績値)	12団地 (29年度目標値)	14団地 (29年度実績値)		達成	

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋の長寿命化を図るため、16橋の長寿命化対策工事を実施しました。 ・河川管理施設の長寿命化を図るため、真間川排水機場など15施設において、点検、整備・更新等を実施しました。 ・港湾海岸施設の長寿命化計画策定のため、各施設の点検を実施し、維持管理計画を策定しました。 ・県立都市公園の公園施設の長寿命化を図るため、蓮沼海浜公園(山武市)や富津公園(富津市)など11公園において、長寿命化計画に基づく計画的な改修工事等を実施しました。 ・流域下水道施設の長寿命化を図るため、花見川第二終末処理場の污泥焼却炉等の長寿命化対策工事を実施しました。 ・県営住宅の長寿命化を図るため、蔵波県営住宅や鎌ヶ谷井草県営住宅など14団地において長寿命化計画に基づく改修工事を実施しました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高度経済成長期に建設された多くの施設が今後、老朽化に伴う更新の時期を迎え、更新費等の増大が懸念されます。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理する施設の定期点検を確実に実施するとともに、長寿命化計画に基づき、効率的・効果的に維持修繕を実施していく必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各既存施設の長寿命化を推進するため、引き続き、計画にもとづき定期点検及び長寿命化対策工事を実施し、ストックの有効利用を図ります。 ・流域下水道施設については、持続的な機能確保とライフサイクルコストの低減を図るため、「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、長寿命化計画に比べて、より計画的かつ効率的な維持管理を進めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 安全で良質な水の安定供給		取りまとめ担当課	総合企画部水政課	取組コード	Ⅲ-5-③-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	4,316,304	4,029,061			
	決算額(千円)	3,659,475				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	県営水道における水道水の満足度	91.0% (28年度実績値)	現状以上を目指します (29年度目標値)	90.9% (29年度実績値)	
基幹管路の耐震適合率		54.6% (27年度実績)	増加を目指します (29年度目標値)	未判明 (30年12月頃判明)		未判明
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	利根川水系水資源開発施設の整備進捗率	61% (28年度実績値)	65% (29年度目標値)	65% (29年度実績値)		達成
	九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道との統合に向けた協議会の設置	統合基本計画(案)を作成中 (28年度実績)	統合基本計画(案)の策定 (29年度目標)	統合基本計画(案)を作成中 (29年度実績)		未達成

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・建設中であるハッ場ダム、思川開発施設及び霞ヶ浦導水の早期完成に向けて、協議会を開催するなど水道事業者が必要とする水源の確保に向けた取組を進めました。ハッ場ダムはコンクリート打設工事が順調に進み、本体打設高は、約6割に達しました。また、ハッ場ダムの水源地域との間で児童交流や水源紹介を行い、相互理解を深めました。 ・県内の水道用水供給事業者・水道事業者の基幹管路(導水管・送水管・配水本管)において、管路の耐震化等を促進する交付金を水道事業者等に対し交付し、県全体の管路の耐震化の向上を図りました。 ・安全な水を安定的に供給し続けられるよう、市町村水道総合対策事業補助金等を交付し、県内水道事業体の運営基盤の強化を図りました。 ・県内水道の統合・広域化のリーディングケース(先導事例)としている九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合について、統合後の運営方針等を示す統合基本計画(案)の策定に向けた協議を行いました。また、当該地域の末端給水事業体の統合についても、研究会等が実施する調査委託に対する補助を行うとともに、オブザーバーとして参画するなど人的・財政的支援を行いました。 ・県営水道において、「千葉県営水道事業中期経営計画」に基づきお客様サービスの向上に努めた結果、「水道水の満足度」については、前年度実績をわずかに下回り90.9%となりましたが、引き続き高い数値を維持しています。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の耐震適合率については、上昇しているものの、水道事業者等の財政状況は厳しく、依然として十分に耐震化が進んでいるとは言えない状況です。 ・九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道との統合に向けた協議会の設置については、統合基本計画(案)の策定にあたり、財政負担等について関係市町村等の理解を得る必要があります。 ・県営水道における水道水の満足度については、給水収益の伸び悩みや今後急速に進む施設の老朽化、決して良好とはいえない水源水質などの問題点があります。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹管路の耐震適合率については、水道事業者等が計画的に管路の耐震化を実施するよう、働きかける必要があります。 ・九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道との統合に向けた協議会の設置については、国と交付税措置や補助制度の拡充等、関係市町村の水道担当課及び財政担当課とは負担のあり方を、それぞれ調整を図る必要があります。 ・県営水道における水道水の満足度については、中期経営計画に基づき、安定給水の確保、耐震化の推進、安全でおいしい水の供給、健全経営の確保等に取り組むほか、積極的な広報・広聴を行うなどお客様サービスを推進し、水道局の取組の周知と事業改善を図る必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利根川水系水資源開発施設の整備進捗率については、国(事業主体)が主催する、コスト管理協議会等で、事業の実施状況について注視するとともに、各種協議会を通して、事業の早期完成について要望していきます。 ・基幹管路の耐震適合率については、今後も「生活基盤施設耐震化等交付金」制度を有効に活用し、計画的に耐震化事業を進めていくよう水道事業者等に対して助言していきます。 ・九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道との統合に向けた協議会の設置については、国や市町村との調整を図りながら、引き続き実務担当者による検討会議での協議を実施し、統合基本計画(案)を策定し、協議会の設置に向けて取り組んでいきます。 ・県営水道における水道水の満足度については、引き続き浄・給水場や管路の更新・耐震化を推進するほか、高度浄水処理の拡充や塩素多点注入設備の導入等おいしい水づくりのための技術的な取組を行います。また、これらの取組について、県ホームページや広報紙、公式ツイッターなどで積極的な広報を行うとともに、インターネットモニターや各種イベントでのアンケート実施等広聴活動も充実させ、お客様の意見を事業運営に役立てることで、水道水の満足度向上を図ります。

Ⅲ－５－④人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

- 1 時代の変化に対応したまちづくりの推進
- 2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり
- 3 バリアフリー化の推進
- 4 環境・景観に配慮した整備・保全
- 5 豊かな住生活の実現

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 時代の変化に対応したまちづくりの推進		取りまとめ担当課	県土整備部都市整備局都市計画課	取組コード	Ⅲ-5-④-1
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	83,830	141,253			
	決算額(千円)	51,922				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	行政活動目標 (output)	年度毎に変更する都市計画区域数	21市町村 (28年度目標値)	5市町村 (29年度目標値)	5市町村 (29年度実績値)	
	市町村のまちづくりに対する支援のための講演会、研修会等の開催回数	8回 (28年度目標値)	8回 (29年度目標値)	8回 (29年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 年度毎に変更する都市計画区域数については、県内市町村が、必要な都市計画の見直しを行うことができ、目標を達成したと判断されます。 社会経済情勢の変化に対応するため、平成29年度は計5都市計画区域において、「区域区分」などの変更を行いました。また、市町村のまちづくり支援のため、国土交通省や専門家を招き、講演会、研修会等を開催しました。(8回開催、合計 595人参加)
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、急速な高齢化の進展を迎えていることから、人々が集まって住むための居住の集積を進め、併せて必要な都市機能の集積を図ることにより、都市の活力を維持・向上させる必要があります。 圏央道、外環道、北千葉道路等の広域道路ネットワークの進展を踏まえ、戦略的な企業誘致を図るなど総合的、計画的なまちづくりを進める必要があります。 超高齢社会におけるまちづくりを推進するため、いわゆる移動困難者とされる方々に対する総合的な取組を進めていく必要があります。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化や国の動向等を踏まえ、持続可能な集約型都市構造の実現に向け、的確な都市計画の見直しについて、国や市町村等と都市計画法に基づく調整を行い、円滑に手続きを進める必要があります。 移動困難者の現状等を把握し、対策を検討したうえで、地域主体の取組を促進する必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性や地域社会の変化等に応じ、今後も市町村と協働により必要な都市計画の見直しを進めていきます。 時代の変化に対応したまちづくりを推進するため、市町村の支援に向けた講演会、研修会等を引き続き実施するとともに、テーマを設定し研究会を行います。 住民を対象としたアンケート調査等により移動困難者の実態を把握したうえで、市町村の取組を支援していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 安全・安心で魅力あふれるまちづくり		取りまとめ担当課	県土整備部県土整備政策課	取組コード	Ⅲ-5-④-2
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	49,016,452	53,346,879			
	決算額(千円)	33,819,132				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	県立都市公園の供用開始面積(累計)	466.7ha (28年度実績値)	増加を指します (29年度目標値)	467.5ha (29年度実績値)		達成
	安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減の配慮などに優れた建築物の表彰	1回 (28年度実績値)	1回 (29年度目標値)	1回 (29年度実績値)		達成
	つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業整備面積(累計)	245ha (28年度実績値)	279ha (29年度目標値)	260ha (29年度実績値)		未達成
	金田西特定土地区画整理事業整備面積(累計)	27.9ha (28年度実績値)	38.1ha (29年度目標値)	33.9ha (29年度実績値)		未達成
	県施行以外の区画整理事業及び再開発事業の整備面積	1,199ha (28年度実績値)	1,211ha (29年度目標値)	1,261ha (29年度実績値)		達成

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
行政活動目標 (output)	地籍調査面積	762km ² (28年度実績値)	785km ² (29年度目標値)	792km ² (29年度実績値)		達成

主な実施事項と 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の安全で快適な生活のため、良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーション、防災など多様な機能を有する県立都市公園の整備を実施し、新たに0.8haを供用開始しました。 ・安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減などに優れた建築物の普及啓発のため、千葉県建築文化賞を開催し、最優秀賞1作品を含む合計9作品の表彰を行いました。ホームページ、パンフレット等により作品の募集や表彰結果を紹介するなど、建築文化や居住環境に対する県民の意識向上を図りました。 ・土地区画整理事業については、一部の指標において整備面積の目標値に届かなかったものの、事業の推進により整備面積は増加しており、木更津市、柏市、流山市の人口増加に寄与しているものと考えられます。 ・公共事業の円滑化等に活用するため、国土調査法に基づき、県の指導のもと、市町村が主体となり、一筆ごとの土地について、所有者等の調査を行うとともに境界及び面積に関する測量を実施し、土地の実態を正確に把握する地籍調査を30km²行い、その成果について検査を実施し、認証をしました。また、地籍調査未着手市町に対して、事業への理解を求め、参加を促す啓発活動を行いました。 ・市街地の慢性的な渋滞等に対処するため、新京成線や東武野田線における連続立体交差事業を進めました。また、街路事業による幹線道路の整備を進めました。 ・生活環境の改善と公共用水域の水質を保全するため、流域下水道施設の計画的かつ効率的な整備を推進するとともに、市町村に対し効率的な公共下水道整備が図られるよう指導・助言を行い、近年は毎年約0.7%ずつ下水道普及率が向上しています。
取組推進に 当たったの 問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っており、都市公園を整備するための事業費を確保する必要があります。 ・金田西特定土地区画整理事業は、交通の利便性から交流人口が増加しており、早期の土地利用が期待されていることから今後も着実に事業推進を図る必要がありますが、地権者や地元市との協力や合意形成に時間を要し、進捗が遅れることがあります。 ・依然として市街地では慢性的な渋滞が激しく、円滑な交通に支障が生じており、経済的な損失も大きいものとなっています。 ・平成28年度末の本県の下水道普及率は73.5%(全国21位)と全国平均を4.8%下回っており、更なる普及の促進が必要とされています。
問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、県民の安全で快適な生活のために県立都市公園の整備を推進する必要があります。 ・土地区画整理事業の進捗のため、地権者や地元市との協力や合意形成を円滑に進める必要があります。 ・市街地での慢性的な渋滞の原因である踏切や交差点、狭隘な道路等を解消する必要があります。 ・下水道整備の為に必要な交付金の確保や、低コストの技術による効率的かつ効果的な整備が必要です。
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県立都市公園(3公園:市野谷の森公園、八千代広域公園、長生の森公園)について、引き続き、整備を行います。 ・地権者等との交渉・調整に民間のノウハウを活用するなど、土地区画整理事業を進めていきます。 ・新京成線や東武野田線の連続立体交差事業や街路事業による幹線道路の整備を引き続き進めます。 ・下水道整備について国に対して十分な説明や要望活動を行い交付金を確保しつつ、低コストな技術の採用など効率的かつ効果的な整備を推進・継続していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 バリアフリー化の推進		取りまとめ担当課	県土整備部県土整備政策課	取組コード	Ⅲ-5-④-3
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	182,133	486,179			
	決算額(千円)	137,960				

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	エレベーター等の設置により年度内に段差が解消された駅の数	3駅 (28年度実績値)	2駅 (29年度目標値)	2駅 (29年度実績値)		達成
ちばバリアフリーマップ新規掲載施設数	43施設 (28年度実績値)	65施設 (29年度目標値)	65施設 (29年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅エレベーター等の設置やノンステップバスの導入について、市町村や事業者に対し補助を行い、公共交通機関のバリアフリー化を促進した結果、県内の鉄道駅にエレベーターを3基(2駅)増加させ、ノンステップバスは44台(7事業者)増加させました。 ・特定道路等の歩道等における段差解消等のバリアフリー対策に向けた用地取得の調整を実施しました。 ・公共施設や商業施設等のバリアフリー情報を紹介する「ちばバリアフリーマップ」に新たな施設情報を65施設掲載しました。 ・県内タクシー車両への福祉タクシーの導入を促進するため、購入費用の一部を補助した結果、107台の新規導入が図られました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅のバリアフリー設備整備は高額であることや、スペースの確保等、設置に伴う課題があることから、今後は整備が遅れる恐れがあります。 ・特定道路の歩道等におけるバリアフリー化については、整備に必要な用地の取得が不可欠ですが、交渉が難航しています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道駅バリアフリー設備については、国の基本方針における目標を踏まえ、技術開発や財政的な支援が必要です。 ・特定道路の歩道等におけるバリアフリー化に必要な事業用地の確保を円滑に進める必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関のバリアフリー化については、国が定めた基本方針による目標の達成に向け、国へ研究開発の推進を要望しつつ、引き続き市町村やバス事業者に対し効果的な補助を行います。 ・特定道路の歩道等におけるバリアフリー化については、円滑な事業推進のため、引き続き地元調整等に努めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 環境・景観に配慮した整備・保全		取りまとめ担当課	県土整備部県土整備政策課	取組コード	Ⅲ-5-④-4
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	18,528,653	22,659,534			
	決算額(千円)	14,582,773				

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	景観行政団体市町村数	29市町村 (28年度実績値)	増加を指します (29年度目標値)	32市町村 (29年度実績値)	
行政活動目標 (output)	透水性舗装の整備延長	306.1km (28年度実績値)	315.03km (29年度目標値)	316.2km (29年度実績値)		達成
	セミナーや市町村連絡会議等による情報提供	9回 (28年度実績値)	9回 (29年度目標値)	9回 (29年度実績値)		達成
	都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	6.8㎡/人 (27年度実績)	増加を指します (29年度目標値)	未判明 (31年4月頃判明)		未判明

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した道づくりを進めるため、雨水を地下に浸透させる透水性舗装を、歩道の新設に合わせて10.1km実施しました。また、北千葉道路の整備にあたっては、ヨシ原造成の継続的な観察や検証等を行うことにより、動植物の生活環境の保全などの周辺環境の配慮に努めました。 ・良好な景観形成を推進するため、県民等の景観づくりの参加促進や市町村の主体的な取組への支援を目的として、景観セミナー3回、市町村連絡会議3回などを開催し、県民や事業者の景観づくりへの参加促進や市町村への情報提供等支援に取り組みました。 ・県が公共事業を実施するに当たっては、景観へ配慮した良好な景観形成を進めることを目的として、県・市町村職員を対象とした景観に配慮した公共事業を進めるためのワークショップを2回開催し、景観に配慮した公共事業を進めるためのヒント集を作成しました。 ・二酸化炭素の吸収源であるとともに、ヒートアイランド現象にも有効な都市の緑化を推進するため、県立都市公園の整備と併せて、市町村による都市公園の整備を促進することにより緑の創出を図りました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の主体的な取組の目安となりうる景観行政団体市町村数は着実に増加(21団体(H25.3)→32団体(H30.3))しているところですが、29年度末現在で22の市町村が景観行政団体への移行未了となっています。 ・都市の緑化施策を推進することは、二酸化炭素吸収源の確保にもつながることから、都市公園の整備等の更なる取組が求められています。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・景観団体への移行促進へ向け、市町村の主体的な取組の支援や住民の景観づくりへの参加促進が必要です。 ・都市の緑化施策の推進を図るためには、限られた予算の中で効率かつ効果的な都市公園の整備を促進していく必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・景観行政団体への未移行市町村に対する普及啓発活動や情報提供支援等の施策を実施するとともに、住民等へ良好な景観形成に関する啓発や知識の普及に努めます。 ・引き続き、県立都市公園の整備と併せて市町村による都市公園の整備を促進することによる都市の緑の創出と特別緑地保全地区の指定等による緑地の保全を進め、市町村と連携を図りながら都市の緑化施策を実施します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 豊かな住生活の実現		取りまとめ担当課	県土整備部都市整備局住宅課	取組コード	Ⅲ-5-④-5
予算額と決算額	年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
	予算額(千円)	4,759,252	5,128,974			
	決算額(千円)	4,371,198				

補助指標 (中間outcome)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	市町村住生活基本計画策定市町村数	11市町村 (28年度実績値)	増加を 目指します (29年度目標値)	12市町村 (29年度実績値)		達成
空家等対策計画を策定した市町村数	6市町村 (28年度実績値)	増加を 目指します (29年度目標値)	18市町村 (29年度実績値)		達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・住情報の提供については、住まい情報プラザにおいて住宅に関する総合的な情報提供や相談を実施しました。(相談件数1,138件) ・高齢者等に対する適切な住宅の確保については、特定優良賃貸住宅の入居者の家賃負担軽減のため事業者が行う家賃減額に対して補助を行うとともに、バリアフリー構造を有するなど、良好な居住環境を備えた高齢者向け賃貸住宅の供給の促進を目的とした高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助事業を行いました。 ・県営住宅の建設・管理については、県営住宅管理事業として県営住宅の適切な管理(H30.3.31現在:144団地 19,481戸)を行い、公営住宅建設事業として蔵波県営住宅外装改修工事や菊間第二県営住宅住居改善工事等を実施しました。 ・「千葉県住生活基本計画」推進事業の一環として、県、市町村、UR、住宅金融支援機構、住宅供給公社及び県内建築3団体で構成する「千葉県すまいづくり協議会」等の会議を5回開催し、良好な居住環境整備を推進するための連携強化を図りました。 ・千葉県すまいづくり協議会の「空家等対策検討部会」を2回開催し、市町村間の情報やノウハウの共有を図りました。 ・「空き家等対策推進事業」として、空家等対策計画の策定の為に必要な実態把握を行う市町村に対し、必要となる支援を行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・人口・世帯数が減少に転じるとの予想や、少子・高齢化の進展、世帯の小規模化・非親族化など、住生活を取り巻く現状が変化してきており、住生活関連サービスに対するニーズや住まい方に対するニーズが多様化しています。 ・人口・世帯数が減少に転じるとの予想や、少子・高齢化が進展する一方で、住宅ストック数が充足してきており、空き家が増加しています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな住生活の実現のため、千葉県住生活基本計画に基づき、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を展開する必要があります。 ・各市町村の住宅政策を総合的かつ計画的に推進するためには、市町村住生活基本計画の策定が重要であり、「市町村住生活基本計画策定市町村数」を増加させるためには、各市町村に対して、住生活基本計画の重要性を理解して頂く必要があります。 ・空き家の発生抑制、流通、利活用及び適切な管理の推進のため、各市町村に対し、空家等対策計画の策定に向けた支援を実施していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村に対して住生活基本計画の策定を促し、市町村が行う有識者会議等への県職員の参加や、地域ごとの調査分析情報を必要に応じて提供するとともに、県民、事業者等に対して情報提供・制度周知に努めます。 ・引き続き、「空き家等対策推進事業」により、市町村が行う空家等対策計画の策定に必要な実態把握調査に対し財政支援を行うほか、千葉県すまいづくり協議会の「空家等対策検討部会」の開催等を通じて、市町村間及び関係団体との情報・ノウハウの共有に努めます。